

半 期 報 告 書

第 2 期 中

〔 自 平成15年 4 月 1日 〕
〔 至 平成15年 9 月30日 〕

A O C ホールディングス株式会社

(271019)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、PDF ファイルとして作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除き HTML ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを HTML ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(4) 【大株主の状況】	12
(5) 【議決権の状況】	13
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
(2) 【その他】	42
2 【中間財務諸表等】	43
(1) 【中間財務諸表】	43
(2) 【その他】	50
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第2期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 長 啓 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03(3547)1610

「第5 経理の状況」については
03(3547)1613

【事務連絡者氏名】 総務グループシニア・マネジャー 菊 池 一 夫

「第5 経理の状況」については
経営管理グループシニア・マネジャー 河 合 透

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03(3547)1610

「第5 経理の状況」については
03(3547)1613

【事務連絡者氏名】 総務グループシニア・マネジャー 菊 池 一 夫

「第5 経理の状況」については
経営管理グループシニア・マネジャー 河 合 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期中	第1期
会計期間		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日
売上高	(百万円)	219,603	113,038
経常利益	(百万円)	3,520	1,128
中間(当期)純利益	(百万円)	1,847	4,488
純資産額	(百万円)	54,723	51,246
総資産額	(百万円)	269,158	269,243
1株当たり純資産額	(円)	809.48	758.04
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	27.32	66.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	20.3	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,674	10,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,290	2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,198	8,479
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	26,746	26,152
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	657 []	675 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 印は、損失を示す。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 2 期中	第 1 期
会計期間		自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	自 平成15年 1 月31日 至 平成15年 3 月31日
営業収益	(百万円)	382	132
経常利益	(百万円)	6	3
中間(当期)純利益	(百万円)	1	1
資本金	(百万円)	20,000	20,000
発行済株式総数	(千株)	73,587	73,587
純資産額	(百万円)	49,640	49,639
総資産額	(百万円)	49,931	49,915
1 株当たり純資産額	(円)	674.58	674.56
1 株当たり中間(当期)純利益	(円)	0.01	0.01
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	(円)		
1 株当たり中間(年間)配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	99.4	99.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	30 []	29 []

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

平成15年3月期において連結子会社であったAOCエネルギー開発㈱は平成15年5月7日付で連結子会社であるアラビア石油㈱に吸収合併された。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カフジ関連事業	133
石油・ガス開発/生産事業	10
石油精製販売事業	484
全社(共通)	30
合計	657

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	30
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員はアラビア石油㈱および富士石油㈱からの出向者である。

(3) 労働組合の状況

労働組合はないが、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成15年1月31日、アラビア石油㈱と富士石油㈱の株式移転方式により新たに設立され、当中間期が最初の中間連結決算となるため、前中間連結会計期間との比較は行っていない。

(1) 業績

当中間期における世界の石油需要は、中国等アジア地域におけるSARSの影響が比較的軽微だったことに加え、日本と米国においては引き続き他のエネルギーから石油へのシフトが見られ、前年同期の実績を上回る水準となった。供給面では、戦後の混乱が続くイラクからの原油輸出の回復が不透明な中、前半はイラクを除くOPEC産油国による増産が需要の増加に対応し、後半は非OPEC産油国における原油生産が前年同期を上回った。

また、4月に一時22ドル台まで下落したドバイ原油価格は、イラクを除くOPEC産油国が実質的な生産調整を再開したのに伴い、4月下旬から上昇を続け、8月には28ドルを超える水準に達した。その後、先行きの供給過剰感から9月には一時24ドル近くまで下落したものの、OPECの生産枠引き下げの決定を反映して当中間期末には25ドル台半ばの水準まで回復した。

一方、当中間期における国内の石油製品需要は、原子力発電所の停止に伴う電力用C重油需要の増加を中心に4～6月には前年実績を大きく上回ったが、関東以北で10年ぶりの冷夏に見舞われたことから、7～9月には一転して前年実績を下回った結果、全燃料油需要は前年同期実績をやや上回る水準にとどまった。

国内石油製品市況については、原油価格が比較的高止まりであったにもかかわらず、冷夏による需要低迷を背景に緩みがちとなり、引き続き厳しい状況が続いた。

こうした状況下において、当中間期の連結業績は原油価格および米国におけるガス価格の高水準維持、また国内におけるC重油の需要増加により、売上高は219,603百万円、営業利益は4,343百万円、経常利益は3,520百万円となった。なお、富士石油㈱およびその子会社においてガソリン脱硫装置新設に関連して撤去する旧精製設備とともに他の遊休資産を除却したこと、また経営統合関連費用および早期退職による特別退職金が発生したことから、合計1,335百万円を特別損失として計上し、税金等調整前当中間純利益は2,185百万円となった。これに当中間期に係る法人税等を調整した結果、当中間純利益は1,847百万円となった。

上流部門 カフジ関連事業

アラビア石油㈱は、原油・天然ガスの探鉱および開発、原油・石油製品の生産および販売を主たる事業としている。平成15年1月4日にクウェイト国との石油利権協定が終了したが、翌1月5日に発効した同国との新契約（技術サービス契約、原油売買契約、融資契約）の下で、引き続きクウェイトとサウジアラビアの分割地帯沖合での石油・ガス操業に参画している。具体的には、クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOC）との技術サービス契約に基づき、同社に人員を派遣し、技術サービスおよび経営管理サービスを提供するとともに、クウェイト石油公社（KPC）よりカフジ原油

およびフート原油を購入し、これを日本および海外の顧客向けに販売した。また、KGOCが必要とする分割地帯沖合操業のための設備投資資金について、本邦銀行からのローンにより調達の上、同社に対する融資を行った。当中間期においては、原油取引は順調に推移したものの、人員派遣についてはクウェイトとサウジアラビアによる共同操業体制の整備の遅れ等により目標人数を下回った結果、当事業部門の売上高は54,070百万円、営業利益は259百万円となった。

上流部門 石油・ガス開発生産事業

AEDC (USA) INC.は、米国メキシコ湾での天然ガスの開発・生産・販売を、Norske AEDC A/Sは、ノルウェー北海における原油の開発・生産・販売事業を、また、新華南石油開発(株)は、南シナ海における原油の開発・生産・販売事業を夫々継続して行った。

原油価格および米国におけるガス価格が高水準で推移したことから、当事業部門の売上高は2,128百万円、営業利益は800百万円となった。

下流部門 石油精製販売事業

富士石油(株)は、石油の精製、石油製品の輸出入、販売および貯蔵を主たる事業としており、アラビア石油(株)と折半で出資している(株)ペトロプログレスおよびその子会社であるシンガポール法人のPetro Progress Pte Ltd.を通じて原油・石油製品の海外取引を行うことにより、競争力の強化および事業の進展を図っている。当中間期は、同社袖ヶ浦製油所において6月に一部の石油精製装置および用役設備の小規模定期修理を実施したが、旺盛な電力用C重油の需要に対応すべく、環境・安全面に配慮しつつ高稼働率を維持し、安定的な操業を継続した。

その結果、当中間期の原油・石油製品の販売数量は、対前年同期比約3.3%、124千KL増の3,905千KLとなり、石油化学向けナフサ等一部油種の販売減があったものの、燃料油についてはほぼ当初計画通りの販売数量を達成した。なお、精製コストについては、一部装置・設備の小規模定期修理の影響があったものの、当初計画通りのキロリットル当たり約1,700円となった。

以上の結果、当事業部門の売上高は163,404百万円、営業利益は3,251百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当中間純利益および減価償却費に加え未払揮発油税が増加したことにより5,674百万円の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の取崩しがあったもののKGOCへの貸付金による支出が増加したため6,290百万円の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、当該KGOCへの貸付金を借入れによりまかなったため2,198百万円の増加となったが、これを除いた経常ベースでのキャッシュ・フローは4,279百万円の減少となった。こうしたことから、現金および現金同等物は期中において594百万円増加し、当中間期末残高は26,746百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間期が最初の中間連結会計期間であるため、前年同期との対比は行っていない。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千KL)

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
カフジ関連事業	原油	-
石油・ガス開発/生産事業	原油・ガス	107
石油精製販売事業	石油製品	3,840
合計		3,947

(2) 受注状況

当中間連結会計期間は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
カフジ関連事業		54,070
石油・ガス開発/生産事業		2,128
石油精製販売事業		163,404
合計		219,603

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税および地方道路税を含めている。
 3 最近事業年度の主要相手先別販売実績は次のとおりである

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額	割合(%)
(株)ジャパンエナジー	100,077	45.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

なお、当社の株式は、(株)東京証券取引所および(株)大阪証券取引所の市場第一部に上場した平成15年1月30日より、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入っていたが、両証券取引所に対して審査を申請し、その結果当該基準に適合するとの認定を受け、12月24日付で「猶予期間」の解除が決定した。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、石油精製販売事業においてガソリン脱硫装置新設に関連して撤去する旧精製設備および他の遊休設備等を除却したことにより固定資産除却損931百万円を計上した。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設、改修について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	73,587,377	73,587,377	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	
計	73,587,377	73,587,377		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日	-	73,587,377	-	20,000	-	29,638

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 3	6,839.9	9.29
クウェイト石油公社	クウェイト国クウェイト市サファト P.O.BOX 26565	5,811.3	7.90
サウジアラビア王国政府	サウジアラビア王国リヤード市マアザル ストリート P.O.BOX 247 石油鉱物資源省気付	5,811.3	7.90
株式会社ジャパンエナジー * 1	東京都港区虎ノ門二丁目10 - 1	5,112.5	6.95
アラビア石油株式会社 * 2	東京都中央区明石町8 - 1	4,057.7	5.51
住友化学工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5 - 33	2,994.0	4.07
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき一丁目7 - 3	2,334.8	3.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	2,300.1	3.13
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3 - 22	1,900.0	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2 - 2 日本生命証券管理部内	1,324.5	1.80
計		38,486.3	52.30

* 1 当該株主は、当社子会社である富士石油(株)に対し、株式移転に際して、株式の買取請求を行っている。

* 2 当該株主の株式は、商法第241条第3項の規定により議決権は無い。

(注) 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
	(相互保有株式) 普通株式 4,254,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,331,700	693,317	
単元未満株式	普通株式 877		
発行済株式総数	73,587,377		
総株主の議決権		693,317	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式83,600株(議決権の数836個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式34株およびアラビア石油(株)所有の相互保有株式16株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) AOCホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8-1	100		100	0.00
(相互保有株式) アラビア石油株式会社	東京都中央区明石町8-1	4,057,700		4,057,700	5.51
(相互保有株式) 富士石油株式会社	東京都中央区日本橋室町 4丁目3-18	150,000		150,000	0.20
(相互保有株式) 日本オイルエンジニアリング株式会社	東京都中央区勝どき1丁目 7-3	47,000		47,000	0.06
計		4,254,800		4,254,800	5.78

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	560	485	518	459	454	549
最低(円)	440	430	432	425	404	438

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当中間連結財務諸表は、当社設立後最初の中間連結会計期間のものであり、前年同期との対比は行っていない。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当中間財務諸表は、当社設立後最初の中間会計期間のものであり、前年同期との対比は行っていない。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は、平成15年6月に新日本監査法人からあずさ監査法人に交代している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	27,645		27,242	
2 受取手形及び売掛金		60,150		69,229	
3 有価証券		457		427	
4 たな卸資産		45,057		40,702	
5 未収入金		6,409		7,165	
6 繰延税金資産		1,550		1,135	
7 その他		2,326		2,173	
流動資産合計		143,597	53.4	148,077	55.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	12,902		13,829	
(2) ガス井		3,024		3,242	
(3) 油槽	2	4,977		5,188	
(4) 機械装置及び運搬具	2	12,870		14,128	
(5) 土地	2	51,669		51,669	
(6) 建設仮勘定		48		55	
(7) その他		202		213	
有形固定資産合計		85,695	31.8	88,327	32.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		342		421	
(2) その他		192		209	
無形固定資産合計		535	0.2	631	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	22,215		19,455	
(2) 長期貸付金	5	12,485		6,750	
(3) 長期性預金	2	3,448		4,687	
(4) その他		1,383		1,505	
貸倒引当金		248		248	
投資その他の資産合計		39,284	14.6	32,150	12.0
固定資産合計		125,515	46.6	121,108	45.0
繰延資産					
1 創立費		45	0.0	57	0.0
繰延資産合計		45	0.0	57	0.0
資産合計		269,158	100.0	269,243	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		26,344		31,492	
2 短期借入金		42,755		44,210	
3 一年以内に返済する 長期借入金	2	24,633		25,507	
4 未払金		14,948		18,663	
5 未払揮発油税		22,522		17,910	
6 未払法人税等		1,608		2,241	
7 その他		10,478		10,757	
流動負債合計		143,291	53.3	150,782	56.0
固定負債					
1 長期借入金	2,6	48,080		44,737	
2 繰延税金負債		15,537		14,555	
3 退職給付引当金		3,295		3,286	
4 役員退職慰労引当金		207		361	
5 特別修繕引当金		2,393		2,457	
6 修繕引当金		566		777	
7 その他		944		919	
固定負債合計		71,025	26.4	67,096	25.0
負債合計		214,316	79.7	217,878	81.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		118	0.0	118	0.0
(資本の部)					
資本金		20,000	7.4	20,000	7.4
資本剰余金		45,728	17.0	45,728	17.0
利益剰余金		11,674	4.3	13,521	5.0
土地再評価差額金		2	0.0	2	0.0
その他有価証券評価差額金		4,034	1.5	2,629	0.9
為替換算調整勘定		149	0.0	74	0.0
自己株式	4	3,518	1.3	3,518	1.3
資本合計		54,723	20.3	51,246	19.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		269,158	100.0	269,243	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			219,603	100.0		113,038	100.0
売上原価			212,937	97.0		110,305	97.6
売上総利益			6,665	3.0		2,733	2.4
販売費及び一般管理費	1		2,321	1.0		1,356	1.2
営業利益			4,343	2.0		1,376	1.2
営業外収益							
1 受取利息		168			85		
2 受取配当金		344			12		
3 持分法による投資利益		97			48		
4 為替差益		-			112		
5 タンク賃貸料		213			71		
6 その他		65	889	0.4	28	358	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,115			433		
2 為替差損		341			-		
3 タンク賃借料		93			44		
4 たな卸資産除却損		-			76		
5 その他		162	1,712	0.8	51	606	0.5
経常利益			3,520	1.6		1,128	1.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		-			5,668		
2 固定資産除却損	2	931			-		
3 特別退職金		134			28		
4 ゴルフ会員権評価損		-			137		
5 経営統合関連費用等	3	269			-		
6 その他		0	1,335	0.6	7	5,842	5.2
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()			2,185	1.0		4,714	4.2
法人税、住民税及び事業税	4		752	0.4		996	0.9
法人税等調整額			415	0.2		1,221	1.1
少数株主利益(は控除)			0	0.0		1	0.0
中間純利益 又は中間(当期)純損失()			1,847	0.8		4,488	4.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			45,728		1,772
資本剰余金増加高					
1 株式移転に伴う増加高		-	-	43,955	43,955
資本剰余金中間期末 (期末)残高			45,728		45,728
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,521		2,581
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,847	1,847	-	-
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		-	-	4,488	
2 株式移転による持分法 適用会社減少に伴う 減少高		-	-	6,451	10,939
利益剰余金中間期末 (期末)残高			11,674		13,521

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (は純損失)		2,185	4,714
減価償却費		2,492	777
創立費償却		5	14
修繕引当金の増加額(は減少額)		211	129
退職給付引当金の増加額		9	30
貸倒引当金の増加額		-	4
特別修繕引当金の減少額		64	73
役員退職慰労引当金の増加額 (は減少額)		153	8
受取利息及び受取配当金		513	98
支払利息		1,115	433
持分法による投資利益		97	48
投資有価証券評価損		-	5,668
ゴルフ会員権評価損		-	137
特別退職金		134	28
売上債権の減少額(は増加額)		8,119	9,237
たな卸資産の減少額(は増加額)		4,355	5,830
仕入債務の増加額(は減少額)		3,465	8,560
未払揮発油税の増加額(は減少額)		4,612	6,511
その他		2,086	1,016
小計		7,725	1,959
利息及び配当金の受取額		503	88
利息の支払額		1,133	483
法人税等の支払額		1,329	11,700
特別退職金の支払額		134	28
その他		41	6
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,674	10,170
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,065	1,493
定期預金の払戻による収入		6,076	10
投資有価証券の取得による支出		500	36
投資有価証券の償還等による収入		-	4
有形固定資産の取得による支出		720	699
有形固定資産の売却による収入		0	2,281
無形固定資産の取得による支出		2	77
貸付けによる支出		6,478	3,521
貸付金回収による収入		382	998
その他		17	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,290	2,547

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,454	8,826
長期借入金の借入れによる収入		11,334	3,141
長期借入金の返済による支出		7,680	2,643
自己株式の取得による支出		0	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,198	8,479
現金及び現金同等物に係る換算差額		987	41
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		594	21,156
現金及び現金同等物の期首残高		26,152	18,950
株式移転に伴う現金及び現金同等物の 増加額		-	28,358
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	26,746	26,152

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプロGRESS、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海(株)の10社である。</p> <p>非連結子会社3社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。なお、前連結会計年度において子会社に含まれていたAOCエネルギー開発(株)は平成15年5月に当社子会社であるアラビア石油(株)が吸収合併したため、子会社から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 新華南石油開発(株) 東京石油興業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 8社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社10社のうち、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC. およびNorske AEDC A/Sの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。AEDC (USA) INC. およびNorske AEDC A/Sは6月30日現在の財務諸表を用いて連結し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。またPetro Progress Pte Ltd.の中間決算日は3月31日であるが、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、AOCエネルギー開発(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプロGRESS、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海(株)の11社である。</p> <p>非連結子会社3社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 新華南石油開発(株) 東京石油興業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 8社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社11社のうち、AOCエネルギー開発(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC. およびNorske AEDC A/Sの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、AOCエネルギー開発(株)およびArabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。AEDC (USA) INC. およびNorske AEDC A/Sは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。またPetro Progress Pte Ltd.の決算日は9月30日であるが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">a 製品・半製品・原油 …… 総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 40px;">b 未着品 …… 個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 40px;">c 貯蔵品 …… 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の評価基準および評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">a 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p style="padding-left: 40px;">b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理している。売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">デリバティブ 時価法</p>	<p>4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項</p> <p>アラビア石油(株)および富士石油(株)は、株式移転により共同して完全親会社となるAOCホールディングス(株)を設立した。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠している。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事者のうちアラビア石油(株)を取得会社、富士石油(株)を被取得会社として識別した結果、アラビア石油(株)およびその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、富士石油(株)およびその連結子会社についてはパーチェス法を適用している。</p> <p>株式移転比率</p> <table border="1" data-bbox="842 801 1401 869"> <thead> <tr> <th>完全親会社</th> <th>アラビア石油(株)</th> <th>富士石油(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法である。パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法である。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の評価基準および評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">a 満期保有目的債券 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理している。売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">デリバティブ 同左</p>	完全親会社	アラビア石油(株)	富士石油(株)	1	1	1
完全親会社	アラビア石油(株)	富士石油(株)					
1	1	1					

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械装置のうち石油化学製品製造装置および自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社1社(定率法)を除き定額法を採用している。海外における一部の連結子会社については生産高比例法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で毎期均等額を費用処理する方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。 修繕引当金 法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき、当中間連結会計期間末に発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	建物及び構築物	2～60年	油槽	10～15年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 修繕引当金 法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
建物及び構築物	2～60年						
油槽	10～15年						
機械装置及び運搬具	2～15年						

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用および船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ b ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債 ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。 ヘッジ有効性評価 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上および売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。</p>	<p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用および船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社の100%子会社であるアラビア石油(株)とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱いおよび平成15年1月4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取り扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。</p> <p>2 AOCエネルギー開発(株)(アラビア石油(株)の100%所有子会社)の合併 グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社の100%子会社であるアラビア石油(株)はAOCエネルギー開発(株)との間で、アラビア石油(株)を存続会社とし、AOCエネルギー開発(株)を消滅会社とする合併契約を締結し、同契約は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され、平成15年5月7日に合併した。 この合併によりアラビア石油(株)が引継いだ資産・負債の金額および消却した子会社株式の金額は、以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>引継ぎ資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ負債の額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ純資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,025 百万円</td> </tr> <tr> <td>消却した子会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3 アラビア石油(株)の減資および資本準備金の減少 平成15年5月30日、当社の100%子会社であるアラビア石油(株)は以下の資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、一人株主である当社により同意された。</p> <p>(1) 減少した資本準備金の額 平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の填補に充当された。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 平成15年3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とした。</p> <p>(3) 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とした。</p> <p>(4) 資本の欠損の填補に充当する額 減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の填補に充当し、残額4,713百万円については、資本剰余金とした。 この結果、減資後のアラビア石油(株)の資本構成は、以下のとおりとなった。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">13,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,713 百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減資の日程</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成15年7月14日</td> </tr> <tr> <td>減資効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成15年7月15日</td> </tr> </table>	引継ぎ資産の額	10,038 百万円	引継ぎ負債の額	13 百万円	引継ぎ純資産の額	10,025 百万円	消却した子会社株式	10,000 百万円	資本金	13,000 百万円	資本剰余金	4,713 百万円	利益剰余金	百万円	債権者異議申述最終期日	平成15年7月14日	減資効力発生日	平成15年7月15日	<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 同左</p>
引継ぎ資産の額	10,038 百万円																		
引継ぎ負債の額	13 百万円																		
引継ぎ純資産の額	10,025 百万円																		
消却した子会社株式	10,000 百万円																		
資本金	13,000 百万円																		
資本剰余金	4,713 百万円																		
利益剰余金	百万円																		
債権者異議申述最終期日	平成15年7月14日																		
減資効力発生日	平成15年7月15日																		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">212,174百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">215,171百万円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保資産(質権)</p> <p>現金及び預金 1,056百万円</p> <p>長期性預金 3,448百万円</p> <p>投資有価証券 3,598百万円</p> <p>担保資産(工場財団抵当)</p> <p>建物及び構築物 10,559百万円</p> <p>油槽 4,977百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 12,257百万円</p> <p>土地 47,884百万円</p> <hr/> <p>担保資産-計 83,782百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 56,618百万円</p> <p>(うち1年内返済予定分) 18,017百万円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保資産(質権)</p> <p>長期性預金 4,687百万円</p> <p>担保資産(工場財団抵当)</p> <p>建物及び構築物 11,084百万円</p> <p>油槽 5,188百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,379百万円</p> <p>土地 47,884百万円</p> <hr/> <p>担保資産-計 82,225百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 51,182百万円</p> <p>(うち1年内返済予定分) 20,999百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員(持家) 904百万円</p> <p>京葉シーバース(株) 1,107百万円</p> <p>(うち連結子会社保証額) (276百万円)</p> <hr/> <p>計 2,011百万円</p> <p>(注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による債務保証額を内数で表示している。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員(持家) 1,094百万円</p> <p>京葉シーバース(株) 1,169百万円</p> <p>(うち連結子会社保証額) (292百万円)</p> <hr/> <p>計 2,263百万円</p> <p>(注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による債務保証額を内数で表示している。</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社および持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。</p> <p>普通株式 5,984千株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社および持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。</p> <p>普通株式 5,984千株</p>
<p>5 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 83,437百万円</p> <p style="text-align: right;">(750百万米ドル)</p> <p>貸出実行残高 9,044百万円</p> <hr/> <p>差引額 74,392百万円</p>	<p>5 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 90,150百万円</p> <p style="text-align: right;">(750百万米ドル)</p> <p>貸出実行残高 3,173百万円</p> <hr/> <p>差引額 86,976百万円</p>

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)												
<p>6 貸出コミットメント契約（借手側） 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、K G O C との上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と83,437百万円(750百万米ドル)の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">93,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">84,392百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	93,437百万円	貸出実行残高	9,044百万円	差引額	84,392百万円	<p>6 貸出コミットメント契約（借手側） 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、K G O C との上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と90,150百万円(750百万米ドル)の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">96,976百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,150百万円	貸出実行残高	3,173百万円	差引額	96,976百万円
貸出コミットメントの総額	93,437百万円												
貸出実行残高	9,044百万円												
差引額	84,392百万円												
貸出コミットメントの総額	100,150百万円												
貸出実行残高	3,173百万円												
差引額	96,976百万円												
<p>7 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油㈱は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受け、現在、裁判所において買取価格決定のための手続きが行われている（買取請求株式総数5,434千株）。</p>	<p>7 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油㈱は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けている（買取請求株式総数5,434千株）。</p>												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931百万円</td> </tr> </table> <p>3 経営統合関連費用等には、株式買取請求関連等及び経営統合に係るコンサルタント費用が含まれている。</p> <p>4 法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国税法の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税及び事業税が含まれている。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	給料手当	876百万円	建物及び構築物	458百万円	油槽	0百万円	機械装置及び運搬具	438百万円	その他	34百万円	計	931百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国政府との石油利権協定等の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税及び事業税が含まれている。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	給料手当	349百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																		
給料手当	876百万円																		
建物及び構築物	458百万円																		
油槽	0百万円																		
機械装置及び運搬具	438百万円																		
その他	34百万円																		
計	931百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																		
給料手当	349百万円																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,645百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,102百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,746百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,645百万円	有価証券	457百万円	計	28,102百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,356百万円	現金及び現金同等物	26,746百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,242百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,670百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,152百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,242百万円	有価証券	427百万円	計	27,670百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,518百万円	現金及び現金同等物	26,152百万円
現金及び預金	27,645百万円																				
有価証券	457百万円																				
計	28,102百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,356百万円																				
現金及び現金同等物	26,746百万円																				
現金及び預金	27,242百万円																				
有価証券	427百万円																				
計	27,670百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,518百万円																				
現金及び現金同等物	26,152百万円																				

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	28	22	5	その他	271	172	99	合計	300	195	105	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	27	20	6	その他	252	141	110	合計	279	162	117
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	28	22	5																														
その他	271	172	99																														
合計	300	195	105																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	27	20	6																														
その他	252	141	110																														
合計	279	162	117																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105 百万円</td> </tr> </table>	一年内	50 百万円	一年超	55 百万円	計	105 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117 百万円</td> </tr> </table>	一年内	57 百万円	一年超	59 百万円	計	117 百万円																				
一年内	50 百万円																																
一年超	55 百万円																																
計	105 百万円																																
一年内	57 百万円																																
一年超	59 百万円																																
計	117 百万円																																
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	35 百万円	減価償却費相当額	35 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	13 百万円	減価償却費相当額	13 百万円																								
支払リース料	35 百万円																																
減価償却費相当額	35 百万円																																
支払リース料	13 百万円																																
減価償却費相当額	13 百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
其他有価証券 株式	10,079	16,823	6,743
計	10,079	16,823	6,743

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	499
地方債	49
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,240
MMF等	457

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
其他有価証券 株式	10,097	14,563	4,466
計	10,097	14,563	4,466

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	49
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,258
MMF等	427

(デリバティブ取引関係)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社1社以外デリバティブ取引を行っていない。</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 連結子会社1社は通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。 また、連結子会社1社は、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。 また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債 ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連および金利関連とも連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結子会社1社のデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき、通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。 また、半期毎年2回デリバティブの取引状況について役員会に報告されている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当中間連結会計期間末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,070	2,128	163,404	219,603	-	219,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947	-	3	1,951	1,951	-
計	56,018	2,128	163,407	221,554	1,951	219,603
営業費用	55,758	1,328	160,156	217,243	1,984	215,259
営業利益	259	800	3,251	4,310	33	4,343

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,107	357	84,573	113,038		113,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,695			5,695	5,695	
計	33,803	357	84,573	118,733	5,695	113,038
営業費用	32,726	1,281	83,367	117,374	5,713	111,661
営業利益又は 営業損失()	1,076	923	1,206	1,359	17	1,376

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : 技術者派遣、カフジ原油、フート原油

石油・ガス開発/生産事業 : 原油、天然ガス、天然ガス液

石油精製販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

3 当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(370百万円および114百万円)の主なもの親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 前連結会計年度において連結子会社であり「石油・ガス開発/生産事業」に含めていたAOCエネルギー開発(株)(アラビア石油(株)の100%所有子会社)に係る売上高および営業利益は、当中間連結会計期間中の平成15年5月7日付で同社がアラビア石油(株)に吸収合併され、同社の事業、資産、人員等がアラビア石油(株)の社内組織に編入されたことに伴い、「カフジ関連事業」に含めることとした。なお、前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の影響額は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,317	17,189	1,966	1,729	399	219,603		219,603
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,352	69,853				74,205	74,205	
計	202,670	87,043	1,966	1,729	399	293,809	74,205	219,603
営業費用	199,874	87,044	854	1,030	297	289,102	73,843	215,259
営業利益又は 営業損失()	2,795	1	1,112	698	101	4,706	362	4,343

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,667	25,643	1,369	357		113,038		113,038
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,554	23,766		3,329		34,650	34,650	
計	93,222	49,409	1,369	3,686		147,688	34,650	113,038
営業費用	91,734	49,354	434	4,738		146,261	34,599	111,661
営業利益又は 営業損失()	1,487	55	935	1,051		1,427	50	1,376

(注) 1 所在地は販売元を基準にしている。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール

(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア

(3) 米州.....米国、ケイマン諸島

(4) 欧州.....ノルウェー

4 当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(370百万円および114百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	中東	その他	計
海外売上高(百万円)	22,258	1,966	2,869	27,095
連結売上高(百万円)				219,603
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.14	0.90	1.31	12.34

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	中東	その他	計
海外売上高(百万円)	11,449	1,369	398	13,217
連結売上高(百万円)				113,038
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.13	1.21	0.35	11.69

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾

(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア

(3) その他.....米国、ノルウェー

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	809.48円	1株当たり純資産額	758.04円
1株当たり中間純利益	27.32円	1株当たり当期純損失	66.19円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の中間純利益 1,847百万円 普通株式に係る中間純利益 1,847百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 67,602,853株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 4,488百万円 普通株式に係る当期純損失 4,488百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 67,797,236株</p>	

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>								
	<p>1 AOCエネルギー開発(株)(アラビア石油(株)の100%所有子会社)の合併</p> <p>グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社の100%子会社であるアラビア石油(株)はAOCエネルギー開発(株)との間で、アラビア石油(株)を存続会社とし、AOCエネルギー開発(株)を消滅会社とする合併契約を締結し、同契約は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され、平成15年5月7日に合併した。引継資産・負債の平成14年12月31日現在の評価額および消却する子会社株式の金額は、以下のとおりである。</p> <table data-bbox="922 815 1377 949"> <tr> <td>引継ぎ資産の額</td> <td>9,902 百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ負債の額</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ純資産の額</td> <td>9,886 百万円</td> </tr> <tr> <td>消却される子会社株式</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> </table> <p>2 アラビア石油(株)の減資および資本準備金の減少</p> <p>平成15年5月30日、当社の100%子会社であるアラビア石油(株)は以下の資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、一人株主である当社により同意された。</p> <p>1) 減少した資本準備金の額 平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の填補に充当された。</p> <p>2) 減少すべき資本の額 平成15年3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とする。</p> <p>3) 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とする。</p>	引継ぎ資産の額	9,902 百万円	引継ぎ負債の額	16 百万円	引継ぎ純資産の額	9,886 百万円	消却される子会社株式	10,000 百万円
引継ぎ資産の額	9,902 百万円								
引継ぎ負債の額	16 百万円								
引継ぎ純資産の額	9,886 百万円								
消却される子会社株式	10,000 百万円								

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>										
	<p>4) 資本の欠損の填補に充当する額 減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の填補に充当し、残額4,713百万円については、資本剰余金とする。 この結果、減資後のアラビア石油(株)の資本構成は、以下のとおりとなる。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">資本金</td> <td style="text-align: right;">13,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,713 百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5) 減資の日程</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成15年7月14日</td> </tr> <tr> <td>減資効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成15年7月15日</td> </tr> </table>	資本金	13,000 百万円	資本剰余金	4,713 百万円	利益剰余金	百万円	債権者異議申述最終期日	平成15年7月14日	減資効力発生日	平成15年7月15日
資本金	13,000 百万円										
資本剰余金	4,713 百万円										
利益剰余金	百万円										
債権者異議申述最終期日	平成15年7月14日										
減資効力発生日	平成15年7月15日										

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		213		182	
2 その他		6		7	
流動資産合計		219	0.4	189	0.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		16		17	
(2) 工具器具及び備品		8		8	
有形固定資産合計		24	0.1	26	0.1
2 無形固定資産					
ソフトウェア		3		3	
無形固定資産合計		3	0.0	3	0.0
3 投資その他の資産					
関係会社株式		49,638		49,638	
投資その他の資産合計		49,638	99.4	49,638	99.4
固定資産合計		49,666	99.5	49,668	99.5
繰延資産					
創立費		45		57	
繰延資産合計		45	0.1	57	0.1
資産合計		49,931	100.0	49,915	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		42		61	
2 未払法人税等		5		2	
3 未払消費税等	2	9		2	
4 前受収益		228		210	
5 その他		5		0	
流動負債合計		291	0.6	276	0.6
負債合計		291	0.6	276	0.6
(資本の部)					
資本金		20,000	40.0	20,000	40.0
資本剰余金					
資本準備金		29,638		29,638	
資本剰余金合計		29,638	59.4	29,638	59.4
利益剰余金					
中間(当期)未処分利益		2		1	
利益剰余金合計		2	0.0	1	0.0
自己株式		0	0.0	-	-
資本合計		49,640	99.4	49,639	99.4
負債及び資本合計		49,931	100.0	49,915	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年1月31日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
経営管理料		382	382	100.0	132	132	100.0
営業費用							
一般管理費	1	370	370	96.9	114	114	86.6
営業利益			11	3.1		17	13.4
営業外費用							
創立費償却		5	5	1.3	14	14	10.8
經常利益			6	1.8		3	2.6
税引前中間(当期)純利益			6	1.8		3	2.6
法人税、住民税及び事業税		5			2		
法人税等調整額			5	1.5		2	1.8
中間(当期)純利益			1	0.3		1	0.8
前期繰越利益			1				
中間(当期)未処分利益			2			1	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 31日 至 平成15年 3月 31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10年 工具備品及び備品 6年 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）は、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>3 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で每期均等額を費用処理する方法</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度末 (平成15年3月31日)</p>
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p>
<p>2 消費税の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の未払消費税等として表示している。</p>	<hr/>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月31日 至 平成15年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1 百万円 無形固定資産 0 百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 0 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月31日 至 平成15年 3月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料中間期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	18	2	15	合計	18	2	15	1年内	5 百万円	1年超	9 百万円	計	15 百万円	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2 百万円	<hr style="width: 80%; margin: auto;"/>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																								
	百万円	百万円	百万円																								
工具器具及び備品	18	2	15																								
合計	18	2	15																								
1年内	5 百万円																										
1年超	9 百万円																										
計	15 百万円																										
支払リース料	2 百万円																										
減価償却費相当額	2 百万円																										

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度(自平成15年1月31日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 1月31日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	674.58円	1株当たり純資産額	674.56円
1株当たり中間純利益	0.01円	1株当たり当期純利益	0.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	1百万円	損益計算書上の当期純利益	1百万円
普通株式に係る中間純利益	1百万円	普通株式に係る当期純利益	1百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		同左	
普通株式の期中平均株式数	73,587,327株	普通株式の期中平均株式数	73,587,377株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第1期)	自 平成15年1月31日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	---------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	石	井	清	之	印	
代表社員 関与社員	公認会計士	山	崎	フ	ヂ	子	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 フ ズ 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。